

田水企監第 3 号

令和6年8月28日

田川広域水道企業団

企業長 原 口 正 弘 殿

田川広域水道企業団

監査委員 水 上



監査委員 竹 田 照 美



令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見・  
健全化判断比率審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条  
第1項の規定により審査に付された、令和5年度田川広域水道事業会計決算並びに健全化  
判断比率について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



令和5年度

田川広域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

健全化判断比率審査意見書

田川広域水道企業団監査委員

# 目 次

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書.....	- 1 -
第1 審査の種類.....	- 1 -
第2 審査の対象.....	- 1 -
第3 審査の着眼点.....	- 1 -
第4 審査の主な実施内容.....	- 1 -
第5 審査の実施場所及び日程.....	- 1 -
第6 審査の結果及び意見.....	- 1 -
1 業務の実績.....	- 2 -
2 予算の執行状況（税込）.....	- 3 -
(1) 収益的収入及び支出.....	- 3 -
(2) 資本的収入及び支出.....	- 4 -
3 経営成績（税抜）.....	- 6 -
4 財政状況（税抜）.....	- 8 -
(1) 資産について.....	- 9 -
(2) 負債及び資本について.....	- 9 -
5 資金状況.....	- 10 -
6 審査意見.....	- 12 -
令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書.....	- 13 -

# 令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法に基づく各種書類が適正に作成されているかを把握するとともに、経費の効果的運用が図られているか。
- 2 事務処理的な問題として、①支出科目の誤り、②添付書類の整備、③支出の使途が明瞭に記載されているか、④日付等の漏れと正確性、⑤金額の計数に誤りがないか。

## 第4 審査の主な実施内容

決算審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び関係帳簿、伝票並びに証書類等の照合、点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和6年7月26日

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

## 1 業務の実績

業務実績の年度比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較【末端給水事業】

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
給水人口 (人)	86,997	88,001	△1,004	△1.1
給水戸数 (戸)	43,832	43,797	35	0.1
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	12,981,673	12,945,790	35,883	0.3
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,683,750	8,882,295	△198,545	△2.2
有収率 (%)	66.9	68.6	△1.7	△2.5

当年度末における給水人口は86,997人、給水戸数は43,832戸となっており、前年度末と比べると、給水人口で1.1%の減少、給水戸数は0.1%の増加となっている。

末端給水事業の当年度の年間総配水量は12,981,673m<sup>3</sup>である。このうち料金の対象となる年間有収水量は8,683,750m<sup>3</sup>で、前年度と比べると2.2%減少している。有収率は66.9%で、前年度から2.5ポイント下降している。

## 2 予算の執行状況（税込）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
水道事業収益	2,852,676,000	2,645,462,600	△ 207,213,400	92.7	3,368,944,463	△ 21.5
1 営業収益	2,006,691,000	1,922,550,462	△ 84,140,538	95.8	2,665,909,467	△ 27.9
2 営業外収益	840,184,000	717,167,504	△ 123,016,496	85.4	701,522,014	2.2
3 特別利益	5,801,000	5,744,634	△ 56,366	99.0	1,512,982	279.7

#### 【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
水道事業費用	2,838,804,000	2,679,904,714	0	158,899,286	94.4	3,300,368,892	△ 18.8
1 営業費用	2,739,442,000	2,587,082,424	0	152,359,576	94.4	3,209,897,182	△ 19.4
2 営業外費用	91,293,000	91,257,469	0	35,531	100.0	89,488,188	2.0
3 特別損失	1,970,000	1,564,821	0	405,179	79.4	983,522	59.1
4 予備費	6,099,000	0	0	6,099,000	0.0	0	—

収益的収入は、予算額28億5,267万6,000円に対し、決算額は26億4,546万2,600円で執行率92.7％である。前年度の決算額との比較で7億2,348万1,863円（21.5％）減少している。減少の主な要因は、水道用水供給事業の廃止及び料金改定に伴う減等によるものである。

収益的支出は、予算額28億3,880万4,000円に対し、決算額は26億7,990万4,714円で執行率は94.4％である。前年度の決算額との比較では、6億2,046万4,178円（18.8％）減少している。減少の主な要因は、用水供給に係る受水費の皆減による原水及び浄水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
資本的収入	4,568,298,000	4,246,260,649	△ 322,037,351	93.0	3,714,542,192	14.3
1 企業債	1,786,000,000	1,459,400,000	△ 326,600,000	81.7	1,360,000,000	7.3
2 出資金	1,369,500,000	1,369,500,000	0	100.0	1,154,200,000	18.7
3 補助金	1,375,545,000	1,375,545,714	714	100.0	1,160,290,868	18.6
4 負担金	15,000,000	14,941,935	△ 58,065	99.6	14,991,678	△ 0.3
5 加入金	22,253,000	26,873,000	4,620,000	120.8	24,805,000	8.3
6 固定資産 売却代金	0	0	0	—	254,646	皆減

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
資本的支出	5,928,541,500	4,777,292,958	3,859,900	1,147,388,642	80.6	4,270,276,841	11.9
1 建設改良費	5,568,978,500	4,422,732,236	3,859,900	1,142,386,364	79.4	3,837,343,768	15.3
2 企業債償還金	354,563,000	354,560,722	0	2,278	100.0	346,533,073	2.3
3 他会計借入金 償還金	0	0	0	0	—	86,400,000	皆減
4 投資	0	0	0	0	—	0	—
5 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	—

資本的収入は、予算額45億6,829万8,000円に対し、決算額は42億4626万649円で、執行率は93.0%である。前年度の決算額との比較では、5億3,171万8,457円(14.3%)増加している。増加の要因は、国庫補助金、構成団体からの出資金の増によるものである。

資本的支出は、予算額59億2,854万1,500円に対し、決算額は47億7,729万2,958円で、執行率は80.6%である。前年度の決算額との比較では、5億701万6,117円(11.9%)増加している。増加の主な要因は、建設改良費や企業債償還金等の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,103万2,309円につ

いては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんされている。



### 3 経営成績（税抜）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

#### 【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,296,987,606	100.0	2,988,291,626	100.0	△ 691,304,020	△ 23.1
営業収益	1,748,971,949	76.1	2,424,270,396	81.1	△ 675,298,447	△ 27.9
給水収益	1,744,718,623	76.0	2,418,339,848	80.9	△ 673,621,225	△ 27.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	4,253,326	0.2	5,930,548	0.2	△ 1,677,222	△ 28.3
営業外収益	542,271,023	23.6	562,508,248	18.8	△ 20,237,225	△ 3.6
受取利息	1,148,082	0.0	1,150,554	0.0	△ 2,472	△ 0.2
他会計補助金	1,954,000	0.1	2,226,000	0.1	△ 272,000	△ 12.2
補助金	756,947	0.0	827,793	0.0	△ 70,846	△ 8.6
長期前受金戻入	532,191,380	23.2	548,595,853	18.4	△ 16,404,473	△ 3.0
雑収益	6,220,614	0.3	9,708,048	0.3	△ 3,487,434	△ 35.9
特別利益	5,744,634	0.3	1,512,982	0.1	4,231,652	279.7
過年度損益修正益	5,744,634	0.3	1,512,982	0.1	4,231,652	279.7
総 費 用 (B)	2,597,250,539	100.0	3,151,653,944	100.0	△ 554,403,405	△ 17.6
営業費用	2,503,245,424	96.4	3,067,705,555	97.3	△ 564,460,131	△ 18.4
原水及び浄水費	593,657,411	22.9	1,102,498,775	35.0	△ 508,841,364	△ 46.2
配水及び給水費	257,722,463	9.9	250,111,667	7.9	7,610,796	3.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務費	163,851,554	6.3	0	0.0	163,851,554	皆増
総係費	162,909,391	6.3	424,434,418	13.5	△ 261,525,027	△ 61.6
減価償却費	1,208,232,115	46.5	1,199,118,507	38.0	9,113,608	0.8
資産減耗費	116,872,490	4.5	91,542,188	2.9	25,330,302	27.7
営業外費用	92,533,403	3.6	83,038,097	2.6	9,495,306	11.4
支払利息	87,357,351	3.4	77,850,112	2.5	9,507,239	12.2
雑支出	5,176,052	0.2	5,187,985	0.2	△ 11,933	△ 0.2
特別損失	1,471,712	0.1	910,292	0.0	561,420	61.7
過年度損益修正損	1,471,712	0.1	910,292	0.0	561,420	61.7
当年度純利益（△損失）	△ 300,262,933		△ 163,362,318		△ 136,900,615	83.8
総収支比率（A/B×100）	88.4		94.8		△ 6.4	△ 6.7
営業収支比率※	69.9		79.0		△ 9.2	△ 11.6

※  $\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) \} \times 100$

総収益は22億9,698万7,606円で前年度に比較して6億9,130万4,020円（23.1％）減少している。

営業収益は17億4,897万1,949円で、前年度より6億7,529万8,447円（27.9％）減少している。減少の要因は、給水収益6億7,362万1,225円（27.9％）が減少したことによるものである。

営業外収益は5億4,227万1,023円で前年度より2,023万7,225

円（3.6%）減少している。減少の要因は、長期前受金戻入16,404,473円（3.0%）減少したことによるものである。

総費用は25億9,725万0,539円で前年度に比較して5億5,440万3,405円（17.6%）減少している。

営業費用は25億324万5,424円で、前年度より5億6,446万131円（18.4%）減少している。減少の要因は、原水及び浄水費5億884万1,364円（46.2%）、総係費2億6,152万5,027円（61.6%）の減、配水及び給水費761万796円（3.0%）、業務費1億6,385万1,554円（皆増）等の増によるものである。

営業外費用は9,253万3,403円で、前年度より949万5,306円（11.4%）増加している。増加の要因は、支払利息950万7,239円（11.4%）の増、雑支出11,933円（0.2%）の減によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は3億26万2,933円で、前年度の純損失1億6,336万2,318円より1億3,690万615円（83.8%）増加している。また、総収支比率は88.4%で前年度に対して6.7ポイント下回り、営業収支比率は69.9%で前年度に対して11.6ポイント下回っている。

#### 4 財政状況（税抜）

当年度の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ561億1,092万6,596円となっており、前年度より37億828万5,601円（7.1%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産 合 計	56,110,926,596	100.0	52,402,640,995	100.0	3,708,285,601	7.1
固定資産	49,905,907,231	88.9	47,199,605,856	90.1	2,706,301,375	5.7
有形固定資産	39,801,493,220	70.9	36,853,499,078	70.3	2,947,994,142	8.0
無形固定資産	10,104,414,011	18.0	10,346,106,778	19.7	△ 241,692,767	△ 2.3
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	6,205,019,365	11.1	5,203,035,139	9.9	1,001,984,226	19.3
現金・預金	5,246,974,173	9.4	4,136,090,023	7.9	1,110,884,150	26.9
未収金	319,919,912	0.6	371,690,386	0.7	△ 51,770,474	△ 13.9
短期有価証券	599,940,000	1.1	600,272,000	1.1	△ 332,000	△ 0.1
貯蔵品	37,585,280	0.1	31,500,500	0.1	6,084,780	19.3
前払金	0	0.0	33,282,230	0.1	△ 33,282,230	皆減
その他流動資産	600,000	0.0	30,200,000	0.1	△ 29,600,000	△ 98.0
負 債 資 本 合 計	56,110,926,596	100.0	52,402,640,995	100.0	3,708,285,601	7.1
負 債	31,734,090,660	56.6	29,095,042,126	55.5	2,639,048,534	9.1
固定負債	8,535,250,021	15.2	7,423,298,541	14.2	1,111,951,480	15.0
企業債	8,480,690,622	15.1	7,368,739,142	14.1	1,111,951,480	15.1
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	54,559,399	0.1	54,559,399	0.1	0	0.0
流動負債	2,154,270,859	3.8	1,386,223,259	2.6	768,047,600	55.4
企業債	347,448,519	0.6	354,560,721	0.7	△ 7,112,202	△ 2.0
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	1,768,836,657	3.2	963,473,605	1.8	805,363,052	83.6
前受金	4,043,336	0.0	0	0.0	4,043,336	皆増
引当金	25,912,000	0.0	26,538,004	0.1	△ 626,004	△ 2.4
その他流動負債	8,030,347	0.0	41,650,929	0.1	△ 33,620,582	△ 80.7
繰延収益	21,044,569,780	37.5	20,285,520,326	38.7	759,049,454	3.7
資 本	24,376,835,936	43.4	23,307,598,869	44.5	1,069,237,067	4.6
資本金	17,530,759,615	31.2	16,161,259,615	30.8	1,369,500,000	8.5
剰余金	6,846,076,321	12.2	7,146,339,254	13.6	△ 300,262,933	△ 4.2
資本剰余金	2,456,075,561	4.4	2,456,075,561	4.7	0	0.0
利益剰余金	4,390,000,760	7.8	4,690,263,693	9.0	△ 300,262,933	△ 6.4

(1) 資産について

固定資産は499億590万7,231円で、前年度より27億630万1,375円(5.7%)増加している。増加の要因は、有形固定資産が29億4,799万4,142円(8.0%)増加したことによるものである。

流動資産は62億501万9,365円で、前年度より10億198万4,226円(19.3%)増加している。増加の要因は、未収金5,177万474円(13.9%)、前払金0円(皆減)などが減少したものの、現金預金11億1,088万4,150円(26.9%)、貯蔵品608万4,780円(19.3%)が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は85億3,525万21円で、前年度より11億1,195万1,480円(15.0%)増加している。増加の要因は、企業債11億1,195万1,480円(15.1%)が増加したことによるものである。

流動負債は21億5,427万859円で、前年度より7億6,804万7,600円(55.4%)増加している。増加の主な要因は、未払金8億536万3,052円(83.6%)などの増加によるものである。

繰延収益は210億4,456万9,780円で、前年度より7億5,904万9,454円(3.7%)増加している。

資本金は175億3,075万9,615円で、前年度より13億6,950万円(8.5%)増加している。

剰余金は68億4,607万6,321円で、前年度より3億26万2,933円(4.2%)減少している。

## 5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損)	△ 300,262,933	△ 163,362,318	△ 136,900,615
減価償却費	1,208,232,115	1,199,118,507	9,113,608
固定資産除却損	113,922,710	54,897,164	59,025,546
引当金の増減額 (△は減少)	△ 626,004	△ 17,539,670	16,913,666
長期前受金戻入額	△ 532,191,380	△ 548,595,853	16,404,473
受取利息及び受取配当金	△ 1,148,082	△ 1,150,554	2,472
支払利息	87,357,351	77,850,112	9,507,239
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
有価証券売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	51,770,474	384,293,399	△ 332,522,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,084,780	9,053,754	△ 15,138,534
前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	33,282,230	△ 22,982,230	56,264,460
その他流動資産の増減額 (△は増加)	29,932,000	100,000	29,832,000
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	805,363,052	△ 178,814,424	984,177,476
前受金の増減額 (△は減少)	4,043,336	△ 2,606,805	6,650,141
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 33,620,582	7,217,318	△ 40,837,900
小 計	1,459,969,507	797,478,400	662,491,107
利息及び配当金の受取額	1,148,082	1,150,554	△ 2,472
利息の支払額	△ 87,357,351	△ 77,850,112	△ 9,507,239
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,373,760,238	720,778,842	652,981,396
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,023,114,200	△ 3,549,990,610	△ 473,123,590
有形固定資産の売却による収入	0	254,646	△ 254,646
無形固定資産の取得による支出	△ 3,000,000	△ 26,738,530	23,738,530
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 2,342,000	△ 28,286,000	25,944,000
国庫補助金等による収入	1,253,203,644	1,160,290,868	92,912,776
工事負担金による収入	13,607,190	14,991,678	△ 1,384,488
加入金による収入	24,430,000	24,805,000	△ 375,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,737,215,366	△ 2,404,672,948	△ 332,542,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,459,400,000	1,360,000,000	99,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,560,722	△ 346,533,073	△ 8,027,649
構成団体からの出資による収入	1,369,500,000	1,154,200,000	215,300,000
建設改良費等の財源に充てるための構成団体長期借入金償還による支出	0	△ 59,900,000	59,900,000
その他構成団体長期借入金の償還による支出	0	△ 26,500,000	26,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,474,339,278	2,081,266,927	393,072,351
資金増加(減少)額 (A) + (B) + (C) = (D)	1,110,884,150	397,372,821	713,511,329
資金期首残高 (E)	4,136,090,023	3,738,717,202	397,372,821
資金期末残高 (D) + (E)	5,246,974,173	4,136,090,023	1,110,884,150

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは13億7,376万238円で、前年度より6億5,298万1,396円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△27億3,721万5,366円で、前年度より3億3,254万2,418円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは24億7,433万9,278円で、前年度より3億9,307万2,351円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は11億1,088万4,150円の増加となり、資金期末残高は52億4,697万4,173円となった。

## 6 審査意見

令和5年度の経営状況は、収益的収支（税抜）において、総収益22億9,698万7,606円となり、前年度に比較し6億9,130万4,020円減少している。総費用は25億9,725万539円となり、前年度に比較し5億5,440万3,405円減少している。

その結果、3億26万2,933円の純損失となり、前年度の純損失1億6,336万2,318円から1億3,690万615円の純損失増となった。これは、収益において給水収益が減少したことに加え、費用においても事業統合に伴う施設の統廃合により廃止となった施設の撤去解体工事費用及び固定資産の譲渡に伴う固定資産除却損による資産減耗費の増加が主な要因である。しかしながら、給水人口については減少しているものの、水需要予測と大きな差はなく、料金収入についても「田川地域水道事業の統合に関する協定書（第2次協定）」第9条ただし書「統一後の料金が従前の料金を超える場合は、料金統一から5年間は従前の水道料金を適用する」とした経過措置終了後の令和10年度には増加することが見込まれる。また、キャッシュ・フローより、当年度の資金期末残高は前年度より11億1,088万4,150円増加しており、経営状況は良好であることを確認している。今後も、効率的な経営を目指し、有収率の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込）においては、資本的収入は42億4,626万649円となり、前年度に比較し5億3,171万8,457円増加している。資本的支出は47億7,729万2,958円となり、前年度と比較し5億701万6,117円増加している。これは、建設改良費等の増が主な要因である。今後も事業統合に伴う施設の統廃合や老朽施設の更新などは多額の支出が見込まれるため、引き続き計画的な事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す中で、水道事業の広域化の効果を最大限発揮し、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、適正な事務処理、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、安全で安定的な水道水の供給に努められたい。

以上のとおり要望して、令和5年度決算審査の意見とするものである。

# 令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書

## 第1 審査の種類

健全化判断比率等審査（財政健全化に関する法律第22条第1項）

## 第2 審査の対象

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計資金不足比率

## 第3 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第4 審査の主な実施内容

この審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和6年7月26日

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められ、令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

比率名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

（注）表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。